

**令和2年度（2020年度）**

**国・道及び関係機関に対する  
重 点 要 望 事 項**

**苫 小 牧 市**



令和2年度（2020年度）国・道及び関係機関に対する重点要望事項一覧表

（最重点要望事項）

主たる関係官庁	件名	市の所管部	頁
国土交通省	国道の整備促進	都市建設部	1
	物流効率化に向けた港湾機能の強化	産業経済部	2
	J R 室蘭線及び日高線の維持存続	総合政策部	3
北海道	道立特別支援学校の設置	教育部	4
	苫小牧登別通（仮称）の道道昇格整備	総合政策部	5
	苫小牧厚真通の道道昇格整備	総合政策部	6

（重点要望事項）

主たる関係官庁	件名	市の所管部	頁
財務省	公的金融機関の設置及び昇格	産業経済部	7
	東港区へのコンテナ検査施設の設置及び函館税関苫小牧税関支署の体制強化	産業経済部	8
	下水道施設の改築に係る国費支援の継続及び改築事業予算の増額	上下水道部	9
文部科学省	スポーツ施設整備改修に対する補助の創設	総合政策部	10
厚生労働省	国民健康保険制度の健全な運営	市民生活部	11
	季節労働者対策の強化	産業経済部	12
	地域医療の確保	健康子ども部	13
	保育士の確保	健康子ども部	14
	介護人材の確保	福祉部	15
国土交通省	樽前山火山砂防事業の促進	都市建設部	16
	胆振海岸保全施設整備事業の促進	都市建設部	17
	高規格幹線道路（日高自動車道）の建設促進	総合政策部	18
	北海道運輸局苫小牧運輸支局（仮称）の設置	産業経済部	19
	新千歳空港国際拠点空港化の促進	総合政策部	20
	空港運営のあり方に関する検討	総合政策部	21
	J R 新千歳空港駅から苫小牧方面へのアクセス向上	総合政策部	22
	北海道新幹線札幌延伸に伴う対応	総合政策部	23
	苫小牧東部開発の推進	産業経済部	24
苫小牧東部地域への自動走行実証試験施設の設置	産業経済部	25	
海上保安庁	第一管区海上保安本部室蘭海上保安部苫小牧海上保安署の海上保安部への昇格	産業経済部	26
環境省	廃焼却炉の解体に対する財政支援の拡充	環境衛生部	27
防衛省	米軍機の千歳基地訓練移転に伴う対応	総合政策部	28
国土交通省 国防省	航空機騒音対策の促進	総合政策部	29
北海道	苫小牧中央インターチェンジの設置	都市建設部	30
	美々川自然再生事業の促進	都市建設部	31
	二級河川の整備促進・維持管理	都市建設部	32
	苫小牧駅前交通広場再整備の支援	総合政策部	33
	都市計画道路の道道昇格整備	総合政策部	34
	苫小牧東部地域における苫東地域産業技術総合支援センター（仮称）の早期設置	産業経済部	35
	太平洋沿岸における地震・津波に係る被害想定及び減災目標の早期設定	市民生活部	36
	ときわ・澄川地区への交番新設	市民生活部	37
	信号機や道路標識設置に係る財源の確保	市民生活部	38



## 国道の整備促進

### ■現状と課題

#### 《国道 36 号》

樽前地区は、平成 29 年 4 月に 4 車線拡幅事業が着手されて以降、着実に工事が進められておりますが、樽前山噴火の際に避難路となることに加え、令和 2 年 4 月 24 日に予定されている、民族共生象徴空間（ウポポイ）の一般公開による混雑が予想されることから、確実な 4 車線拡幅整備の完成が求められています。また、平成 27 年度から苫小牧栄町電線共同溝整備事業が着手されましたが、緊急時の機能確保や景観への配慮から、一日も早い完成が求められています。

#### 《国道 234 号》

沼ノ端地区の南北を結ぶ区間は、一般車両と港湾物流等の大型車両が輻輳し、特に沼ノ端跨線橋は片側歩道となっています。沿道の急速な市街化に伴い、歩行者の利用が増加しており、自動車交通量も多いことから早期の拡幅整備が求められています。

#### 《国道 276 号》

緑跨線橋は、道内物流、広域的な救急医療活動、災害時の物資輸送など多くの役割を担う跨線橋ですが、幅員が狭いため慢性的に渋滞が発生し交通事故等の危険性が指摘されてきました。平成 27 年度に架替事業が着手され、現在、着実に工事が進められていますが、苫小牧中央インターチェンジの実現により、さらなる交通量の増加が見込まれるため、渋滞対策や交通安全の確保に加え、工期短縮を最優先に、一日も早い完成が求められています。

また、高丘地区については、中央 I C 完成後の交通量増加に備え、4 車線拡幅整備と交通安全対策が求められています。

### ■要望内容

- 国道 36 号
  - ・ 樽前地区の 4 車線拡幅整備（継続）
  - ・ 市中心街の電線類の地中化（継続）
- 国道 234 号
  - ・ 沼ノ端地区の拡幅整備（新規着工）
  - ・ 沼ノ端跨線橋の拡幅整備（新規着工）
- 国道 276 号
  - ・ 緑跨線橋の架替整備（継続）
  - ・ 高丘地区の 4 車線拡幅整備及び交通安全対策（継続）



### ■効果

- 安全で円滑な交通の確保
- 交通事故発生時や樽前山噴火時の通行機能確保
- 市街地の災害時緊急交通路の確保
- 電線類の地中化による良好な景観形成
- 歩行者の安全確保



## 物流効率化に向けた港湾機能の強化

### ■現状

苫小牧港は、国内外に週約 120 便の定期航路が就航し、北海道内の港湾の 5 割以上を取り扱うなど、北日本最大の海上輸送拠点として、極めて重要な役割を担っており、西港区では、全国各地と RORO 船やフェリーによる国内定期航路ネットワークが形成され、周辺企業の原材料受け入れや生産品等の積み出し基地として北海道の基幹産業を支えています。

東港区では、国際コンテナターミナルにおいて北海道の外貿コンテナ貨物の約 7 割を取り扱っており、東アジアを中心とした海外との輸出入拠点としての役割を担っています。

また、苫小牧港管理組合と道内 5 つの港湾管理者で策定した農水産物輸出促進計画が国の認定を受け、地元企業による国際コンテナターミナル背後での大型温度管理型冷凍冷蔵倉庫の建設が進められるなど、食関連事業の高付加価値化や道産食材の輸出拡大が期待されています。

平成 30 年 9 月 6 日に発生した北海道胆振東部地震の際、震源の厚真町を含む苫小牧港では、液状化などの大きな被害に見舞われましたが、国際コンテナターミナルでは、いち早く復旧作業が進められ、北海道物流の停滞を最小限に抑えられました。

### ■課題

数多くの船舶が利用する苫小牧港は、港内混雑が恒常化し、船舶の滞船や貨物の横持ちが生じるなど、非効率な荷役を余儀なくされており、北海道胆振東部地震の際も、災害支援船がバースhiftを余儀なくされるなど岸壁不足が深刻となっています。また、国内輸送を担うトラックドライバー不足などに対応するため、RORO 船による複合一貫輸送ターミナルなど一層の機能強化が求められています。

### ■要望内容

- 農水産物の輸出促進に向け、水産物の流通・生産力強化・高付加価値化に資する屋根付き岸壁及び大型温度管理型冷凍冷蔵倉庫と連携したロジスティクス機能の強化に必要な支援
- 西港区の岸壁混雑による滞船の解消及び荷役作業の効率化を図るため、中央北ふ頭岸壁、商港地区複合一貫輸送ターミナルの南ふ頭岸壁及び小型船だまりの整備促進
- 東港区の利便性向上と大規模自然災害等に備えた周文ふ頭の耐震強化岸壁の整備
- 物流の効率化に向けた港湾機能の強化と老朽化施設の機能保全のための予算確保
- 苫小牧港において調査研究を進めている北極海航路の利活用の推進

### ■効果

- 北海道における農水産物の輸出促進の強化が図られます。
- 船舶の混雑・滞船及び航路管制の緩和による地域産業の競争力強化、地域産業の新たな事業展開の支援による地域創生に貢献します。
- 大型船対応の連続バース化により船舶の混雑・滞船の緩和が図られ、地域産業の競争力強化、新たな事業展開の支援による地域創生に貢献します。
- 大規模災害発生に備える緊急物資・幹線物流等の航路の確保など、強靱な国土づくりに貢献します。

北海道胆振東部地震における  
港湾の被災地支援への貢献





## J R 室蘭線及び日高線の維持存続

### ■現状

日高線は、平成 27 年 1 月 7 日の高波による線路及び護岸の破損により、鷓川一様似間の運休状態が 4 年以上続き、その間、代行バスによる運行が余儀なくされています。

さらには、平成 28 年 11 月 18 日に J R 北海道から維持困難線区が発表され、室蘭線（沼ノ端－岩見沢間）及び日高線の沿線市町地域住民は、生活に密着した路線の存続に対し、大きな不安を抱えています。

### ■課題

日高線の運休により、代行バスによる所要時間の増大など、東胆振及び日高方面の都市間移動は時間的制約等により不便を強いられています。

日高線ならびに室蘭線（沼ノ端－岩見沢間）の両線区の維持存続は、通勤、通学、通院など地域住民にとって欠かせないものとなっています。



J R 日高線（豊郷－清島間）



J R 日高線（苫小牧－鷓川間）

### ■要望内容

- 室蘭線及び日高線の維持存続により、東胆振、日高、空知圏からの交通アクセスを確保し、地域の生活利便性の維持を図ること。
- 室蘭線及び日高線の維持・存続のため、J R 北海道の経営改善に向けた支援策の継続並びに沿線自治体の財政負担が生じない抜本的な対策を講じること。

### ■効果

- 室蘭線及び日高線の維持存続により、東胆振・日高・空知圏における地域住民の生活利便性が確保されます。
- 室蘭線及び日高線はアイヌ文化や競走馬、ジオパークなどの豊富な観光資源等を有しており、増加傾向にあるインバウンドのアクセスが確保され地域の活性化が図られます。

## 道立特別支援学校の設置

### ■現状

当市における特別支援学校の通学指定校である北海道平取養護学校(特別支援学校)には、平成30年5月現在、当市の児童生徒(小学部・中学部)が26人在籍し、寄宿舎生活を送りながら教育を受けています。

また、学校教育法施行令第22条の3に規定する程度(特別支援学校で教育を受けることができる程度)の知的障害をもつ児童生徒46人が、市内小・中学校の特別支援学級に通学しています。

### ■課題

義務教育段階においては、児童生徒の社会性が未発達であることや食事制限、医療対応の不安等より寄宿舎生活が困難です。さらに、家族との生活を大切にしながら、自宅から通学させたいという保護者の思いもあり、市内の小・中学校の特別支援学級を選択するケースが増加しており、人的支援や施設整備面で特別支援学級の運営に大きな影響を与えています。

また、個々の状況に応じた専門的な教育を受けるため、教育相談において特別支援学校への入学、進学を促してはいますが、現在の平取養護学校の規模では全ての児童生徒の受け入れは困難であると考えられます。

今後も対象児童生徒は減少傾向になく、児童生徒、保護者のニーズに沿った教育環境の整備が必要です。

### ■要望内容

- 当市が所管する既存施設の有効活用を検討し、特別支援学校、特に小・中学部を設置すること。

### ■効果

- 保護者の希望に沿った形での教育の場の選択肢が増え、児童生徒個々の状況に応じた適切な教育をより身近な地域で受けることが可能となります。
- 平取養護学校の帰省用送迎バス運行への補助のほか、介添員の配置など特別支援学級の環境整備に係る市民負担が軽減されます。





## 苫小牧登別通（仮称）の道道昇格整備

### ■現状

苫小牧登別通（仮称）は、当市から白老町を經由し、登別市までの連絡する構想路線であり、各種計画において、国道 36 号の代替路として位置づけられるなど、地域の安全・安心な道路ネットワークの構築に当たり重要な路線となっています。

また、近年多発する自然災害時に力を発揮する道路ネットワークの視点からも重要な路線となっています。

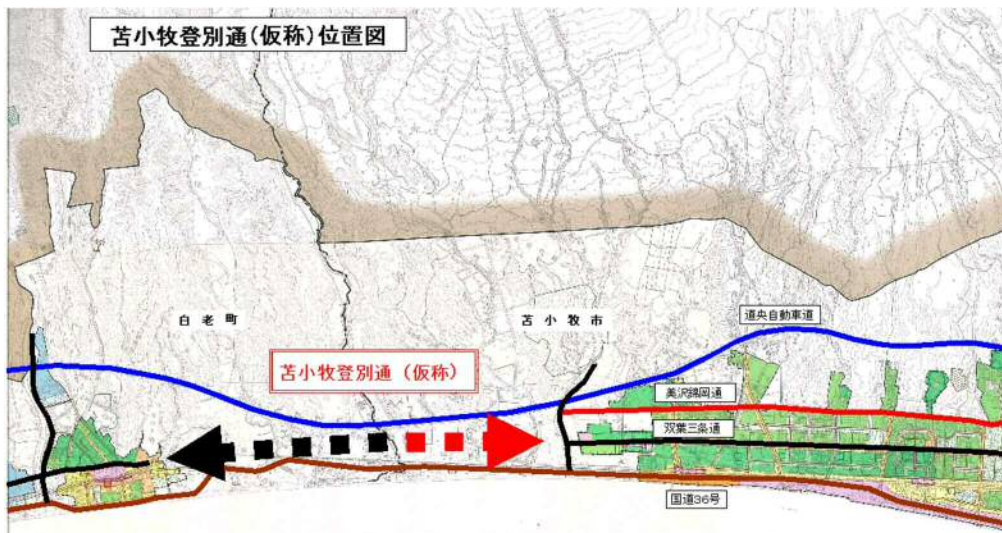
### ■課題

平成 23 年の東日本大震災による大津波警報発表時には、国道 36 号が長時間通行止めになったことや、平成 29 年の竹浦橋における 1 か月半にわたる通行止めに伴う白老町道への迂回など、緊急時における避難や医療などの相互連携機能を確保するため、国道 36 号を補完する広域道路の早期整備が急務となっています。

また、令和 2 年の白老町ポロト湖周辺への民族共生象徴空間（ウポポイ）の設置により、地域を訪れる観光客が増加することが見込まれ、これらの交通混雑の緩和と地域活性化の取組が課題となっています。

### ■要望内容

- 苫小牧登別通（仮称）を道道苫小牧環状線（3・2・12 双葉三条通）から白老町へ接続整備すること。



### ■効果

- 幹線道路のネットワークの強化が図られるとともに、災害発生時における避難路の代替路線確保により地域の安全性が向上します。
- 道央自動車道苫小牧西 I C - 白老 I C 間の観光ルートとして、民族共生象徴空間及びオートリゾート苫小牧アルテンへのアクセス性の向上と、地域の活性化に寄与します。

## 苫小牧厚真通の道道昇格整備

### ■現状

苫小牧厚真通は、苫小牧市街地から苫小牧東部地域、厚真町を結ぶ幹線道路であり、苫東地域の産業活動を推進するための基盤路線として位置づけられるなど、広域幹線道路として重要な役割を担っています。

また、北海道胆振東部地震においては、多くの交通ネットワークが寸断されたことから、当該路線の重要性が高まっています。

### ■課題

苫小牧厚真通は、苫小牧市街地から苫小牧東部地域の一部区間を暫定整備していますが、未整備区間が多く残っています。

苫東地域においては、近年、食関連産業や大型物流倉庫など様々な業種の企業が進出するとともに、自動車関連企業の整備拡充など、活発な土地利用が図られており、今後の発展に向けた積極的な企業誘致を進める上でも、物流施設等の展開に対応した幹線道路の整備促進による交通のネットワークの構築が必要となっています。

また、苫小牧市と厚真町において締結している東胆振定住自立圏形成協定では、医療や福祉、教育など、相互に役割を分担し、連携を図りながら、安心して暮らせる圏域を形成することを目的としており、当該道路が果たす役割は重要なものとなっています。

更には、北海道胆振東部地震による大規模災害と、その後の復旧にかかる支援活動を鑑みても、避難や復旧活動に資する代替路を確保するとともに、それぞれの市街地を最短で結ぶ交通ネットワークの重要性が増しています。

### ■要望内容

- 都市計画道路 3・1・504 苫小牧厚真通を道道として整備すること。



### ■効果

- 苫東地域の産業活動や研究活動の推進及び苫小牧圏の広域的な経済活動の展開につながります。
- 物流基盤の強化、交通安全の確保及び環境対策が促進されます。
- 苫小牧市と厚真町の市街地間が約 4.9km 短縮され、広域救急医療体制の強化につながります。
- 幹線道路ネットワークの強化及び災害発生時における代替性の強化により、安全性が向上します。

## 公的金融機関の設置及び昇格

### ■現状

地元中小企業を取り巻く経営・金融環境の厳しい状況が続く中で、公的金融支援が果たす役割はますます重要度を増しています。

### ■課題

豊富な支援メニューを取り揃え、かつ比較的有利な条件で円滑な資金供給ができる公的金融支援は、地元中小企業や個人事業者の経営基盤の安定・向上を図るため必要です。

### ■要望内容

- 株式会社商工組合中央金庫苫小牧事務所を設置すること。
- 株式会社日本政策金融公庫苫小牧出張所を苫小牧支店へ昇格させること。

### ■効果

- 事業組合やその構成員である中小企業者の企業規模拡大・安定を目指す事業活動は、地域経済を活性化する重要なポイントになることから、地元中小企業の経営基盤の安定・向上に向けた金融支援が可能となります。
- 個人事業主や小規模零細企業、創業者への経営基盤の安定・向上に向けた、さらなる金融支援が可能となります。

## 東港区へのコンテナ検査施設の設置及び函館税関苫小牧税関支署の体制強化

### ■現状

苫小牧港は、外貿コンテナ機能を平成 20 年に西港区から東港区へ移転し、平成 25 年には国際フィーダー機能を全面移転したことにより、平成 30 年は約 28 万 4 千 T E U (速報値) の国際コンテナを取り扱うなど、北海道はもとより日本国内の産業や生活を支える国内屈指の物流拠点港湾として、非常に重要な役割を担っています。

また、国際コンテナターミナル背後には、令和 2 年春竣工予定の大型冷凍冷蔵倉庫の建設が進められているほか、苫小牧港管理組合と道内 5 つの港湾管理者が連携した「農水産物輸出促進計画」が国の認定を受け、汐見地区において屋根付き岸壁が整備されるなど、食の輸出拠点としての新たな役割が期待されています。

### ■課題

近年、ドライバーの高齢化や慢性的な人手不足が深刻化し、広大な北海道においては、長距離を輸送するドライバーの長時間労働の改善も重要な課題となっている中、苫小牧港のコンテナの検査や通関手続きは、西港区の大型コンテナ検査センターで行なわれ、東港区の国際コンテナターミナルからの横持ちによる運搬費が大きな負担となり、港湾関係者から迅速かつ円滑な検査体制の確保が求められています。

### ■要望内容

- 東港区にコンテナ検査施設を設置すること。
- 函館税関苫小牧税関支署の体制を強化すること。

### ■効果

- 従来よりも港湾関係者の業務対応が迅速かつ円滑に行われ、効率化が図られます。
- 片道約 20km の距離を大型車が走行していることによる排気ガスの放出や交通事故等のリスクの軽減、物流コストの低減などの効果が得られます。



## 下水道施設の改築に係る国費支援の継続及び改築事業予算の増額

### ■現状

下水道施設の新設または改築に要する費用について、50%の割合（一部55%）で国費支援を受けています。

財務省の平成29年度財政制度等審議会・財政制度分科会の答申において、「国の財政支援は、未普及解消・雨水対策に重点化すべきであり、その他の地方公共団体に係る財政措置についても受益者負担の原則と整合的なものとなるよう見直しを検討すべき」とされ、国土交通省からも、同様の方針が通知されました。

### ■課題

国費支援が継続されなければ、今後、人口減少が本格化する中、著しく高額な下水道使用料を徴収せざるを得なくなり、市民生活が成り立たなくなることが考えられます。

また、大幅な料金値上げに対し、市民の理解が得られなければ、老朽化対策に遅延が生じ、道路陥没や下水処理の機能停止など、市民生活に重大な影響が及ぶおそれがあります。

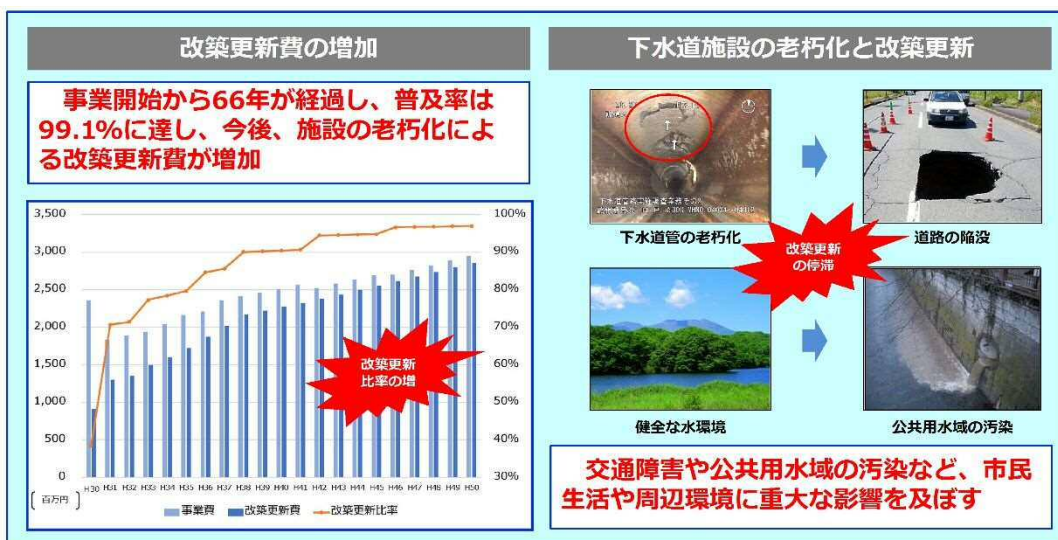
下水道は、利用するものに対してのみ便益をもたらしているわけではなく、地域から汚水を排除することによって、公衆衛生を確保するとともに、汚水を浄化・放流することによって公共用水域の水質を保全するなど、公共的役割がきわめて大きな事業ですが、この役割は、新築時も改築時も変わるものではありません。

### ■要望内容

- 下水道施設の改築に係る国費支援について、公衆衛生の確保や公共用水域の水質保全など、下水道の果たす公共的役割に鑑み、確実に継続するとともに、今後増大が見込まれる改築事業費を踏まえ、予算を増額すること。

### ■効果

- 下水道施設の健全性を保つことで、交通障害や公共用水域の汚染など、市民生活や周辺環境への悪影響を未然に防止し、安全で快適な市民生活が維持されます。



## スポーツ施設整備改修に対する補助の創設

### ■現状

全国に先駆けてスポーツ都市宣言を行った当市は、昭和40年代からスポーツ施設の建設が順次行なわれ、毎年多くの市民が利用しているとともに、様々なスポーツ大会や合宿等の会場として利用されています。

しかし、多くのスポーツ施設が建設後30年以上経過し、総合体育館においてはアリーナ床面に歪みが見られるなど老朽化が著しい状況となっており、その他の施設においても老朽化に伴う不具合が生じてきています。

### ■課題

総合体育館においては、アリーナ床面に歪みがあることから、競技を行う上で不都合が生じています。

また、他施設においても付属設備の老朽化に伴う修繕や交換等が必要であり、不具合が生じると利用者への影響が出てくることが予想されます。



総合体育館床の沈下



ハイランドスポーツセンター  
屋外スケートリンクの劣化



白鳥王子アイスアリーナ他  
スケートリンク整氷車の更新



ハイランドスポーツセンター  
屋外リンク冷却設備の更新

### ■要望内容

- スポーツ施設整備事業に係る補助金の拡充及び大規模改修に対する補助制度を創設すること。

### ■効果

- 事故や怪我の防止等に効果があり、安全面の向上につながります。
- 大会の安定的な運営と施設の魅力向上につながります。
- 全国・全道レベルの大会や合宿の誘致に有利となり、地域の活性化につながります。



## 国民健康保険制度の健全な運営

### ■現状

国民健康保険は、国民皆保険体制の中核を担い、地域医療の確保や地域住民の健康の維持増進に貢献してきました。しかしながら、中高年齢者が多く加入し医療費が年々増加しているほか、医療費等の市町村間の格差も大きくなっています。一方、経済の低迷や低所得者層の増加などにより被保険者の所得水準が低く、保険料(税)の負担率が著しく高いといった構造的な問題を抱えています。

このため、被保険者にこれ以上負担を求めることは極めて困難であり、厳しい財政運営を強いられています。このような中、国保運営の在り方の見直しと財政支援の拡充による国保の財政基盤強化を大きな柱とする、新たな国保制度が平成30年4月に施行されましたが、制度改革を実効あるものとするため、今後も国は責任を持って最大限の努力をしていく必要があります。

### ■課題

国保の構造的な問題から、依然として、一般会計からの多額な繰入金による財政運営を余儀なくされており、会計の自立化が求められています。また、平成30年度からは国保の都道府県化により、安定的で円滑な制度運営が図られていますが、都道府県化以後も国及び北海道において財政支援を含めた更なる国保基盤の強化が必要です。

### ■要望内容

- 国民健康保険の都道府県単位化以後においても、都道府県単位化の前提条件である財政支援を今後も確実に実施するとともに、被保険者の高齢化に伴う医療費の増加や所得の減少に対応できるよう、さらなる国保財政基盤の強化を図ること。
- 国民健康保険制度に対する財政基盤策の一層の充実を図ること。特に、低所得者に対する負担軽減策をさらに拡充・強化するとともに、低所得者を多く抱える保険者への財政支援をさらに強化すること。
- 強制適用事業所であるにもかかわらず、被用者保険から国民健康保険への移行がみられるため、その適正化につき十分な対策を講じること。
- 各種医療費助成制度等、市町村単独事業の実施に伴う療養給付費負担金及び普通調整交付金の減額措置を廃止すること。特に高額医療費に該当する医療費等については、単独事業の波及増とは言い難いことから、早急に減額措置の対象外とすること。
- 都道府県繰入金の交付に当たっては、地域の実情を十分考慮すること。

## 季節労働者対策の強化

### ■現状

当市の季節労働者数は、年々減少傾向にあるものの平成 30 年 3 月末時点で 1,513 人となっています。

国においては、平成 19 年度から通年雇用促進支援事業を実施していますが、雇用保険の特例一時金が減額されるなど、季節労働者を取り巻く環境は依然として厳しい状況となっています。

### ■課題

季節労働者の雇用の安定は、地域経済において極めて重要な課題であり、冬期雇用の拡大、通年雇用促進支援事業の充実など、季節労働者対策の強化が強く求められています。

### ■要望内容

- 冬期雇用の拡大、通年雇用促進支援事業の充実など、季節労働者対策を強化すること。

### ■効果

- 冬期雇用の拡大、通年雇用化の促進などにより、地域経済の発展が図られます。

## 地域医療の確保

### ■現状と課題

当市が属する東胆振圏域における医療は、苫小牧市立病院と王子総合病院を中心として各医療機関の連携の下、地域住民に安定した医療の提供を行っているところですが、医師の地域偏在や特定診療科の医師及び看護師等の不足が継続している状況にあります。

### ■要望内容

#### 【国】

- 医師、看護師等の不足の解消や地域ごと、診療科ごとの医師偏在の是正を図り、地域が必要とする医師等の養成に向けた取組を着実に推進すること。
- 公的病院については、地域の実情に応じた医療ができるよう、十分な財政措置を講じること。

#### 【北海道】

- 救急医療体制を担っている初期、2次、3次の医療機能を十分発揮できるよう、引き続き必要な指導、調整を行うこと。
- 医師の確保については、地域枠制度の拡充に努め、地域の医療機関への医師派遣体制をさらに推進するなど、より一層、実効性のある各種対策を強力に進めること。

### ■効果

- 地域に安定した医療が確保されることにより、住民が住みなれた地域での安心した暮らしを実現することができます。



## 保育士の確保

### ■現状

子育て家庭における仕事と家庭の両立と女性の活躍を推進していく上で、待機児童の解消は取り組むべき最重要課題です。

当市では、保育の受け皿を確保するため、「苫小牧市子ども・子育て支援事業計画」を策定して待機児童の解消に努めていますが、保育ニーズが増加傾向にあるため、事業計画を着実に推進するには、保育士の確保に向けた取組を強化することが必要です。

### ■課題

国は「子育て安心プラン」を策定し、支援パッケージの一つに保育の受け皿拡大を支える「保育人材確保」を掲げて更なる推進を図っているところです。

一方で、道内では4万9千人の保育士登録者のうち勤務者は1万3千人という推計もあり、保育現場に携わらない有資格者が相当数存在するなど、人材育成をはじめ就業継続支援、再就職支援、働く環境改善等の取組を強力に推進する必要があります。

保育士確保の取組が強化されなければ、国が掲げる2020年度末までの全国の待機児童解消が、難しい状況にあります。

### ■要望内容

- 子育て安心プランに基づく取組を強力に推進すること。
- 公定価格による十分な保育士等の処遇改善措置を講じること。

### ■効果

- 待機児童の解消を図ることができます。
- 保育所や認定こども園等における人材の確保が見込まれ、保育ニーズに対応した保育の受け皿を確保することにつながります。

## 介護人材の確保

### ■現状

団塊の世代が75歳以上となる2025年を目処に、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で個々の能力に応じて自立した日常生活を続けていけるよう、十分な介護サービスの確保だけでなく、医療、介護、介護予防、住まい及び生活支援が包括的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組を推進していく必要があります。

その一方で、介護事業所における人材不足により、介護サービスの提供に影響が出る懸念があります。

### ■課題

団塊の世代が75歳以上となる2025年、団塊のジュニア世代が65歳以上となる2040年と、人口の高齢化は、今後さらに進展することが見込まれ、本市においても、高齢化率は上昇していくと見込まれており、介護の担い手を確保することが必要です。

また、介護人材が退職する理由として仕事がきつい、給料が低い、家族の介護が上位を占めており、離職を防止する取組が必要です。

さらに、医療的ニーズの高まりや認知症高齢者、高齢者のみの世帯の増加等に伴い、介護ニーズの高度化・多様化に対応できる介護人材の質的向上を図ることが必要です。

### ■要望内容

- 介護報酬において、十分な介護職員の処遇改善措置を講じること。
- 安定的な介護サービスの提供に向けて、介護事業所に従事する介護人材の確保や養成のための対策を講じること。

### ■効果

- 介護人材が安定的に確保され、地域の実情に応じた取組を進めることができます。
- 介護事業所における離職の防止、人材の充実が図られ、利用者のニーズに応じた質の高い介護サービスの提供につながります。

## 樽前山火山砂防事業の促進

### ■現状と課題

樽前山火山砂防事業は、樽前山の火山噴火に伴う泥流による被害の軽減を目的に、平成6年度に国の直轄事業として着手され、これまでに遊砂地5か所と砂防堰堤5か所が整備されました。現在は、覚生川3号・熊の沢川2号砂防堰堤の整備が進められておりますが、さらなる事業の促進及び地域に対する早期の安全確保が求められています。

また、砂防施設が整備される前に火山噴火が発生した場合に備え、緊急減災対策砂防計画の充実を図り、火山活動の推移に応じた効果的な減災対策を実施することが求められています。

### ■要望内容

- 樽前山火山砂防事業のさらなる事業促進を図ること。
- 緊急減災対策砂防計画のさらなる充実を図ること。



### ■効果

- 火山災害に対する市民生活の安全が確保されます。



## 胆振海岸保全施設整備事業の促進

### ■現状と課題

胆振海岸は、当市から白老町の海岸について、侵食防止による国土保全と高波による衝撃や越波などの災害防止を目的に、昭和63年から国の直轄事業として緩傾斜護岸や人工リーフによる整備が進められています。

直轄整備済みの地域は、海岸侵食や住民被害が解消し、海辺の環境も整ってきていますが、残りの人工リーフ未整備区間は依然として波浪による影響を受けており、近年でも、平成28年8月の台風10号による高波で大きな被害が発生しました。被災箇所の復旧は竣工しましたが、人工リーフの整備には時間を要することから、侵食の進行が懸念される海岸における対策の実施や海岸管理のさらなる充実が求められています。

### ■要望内容

- 未整備区間の整備を促進すること。
- 侵食の進行が懸念される錦岡地区における対策を実施すること。
- 海岸管理の体制や予算確保の充実を図ること。



### ■効果

- 海岸侵食を防止することで、市民の安全性が確保されます。
- 波の打上げや越波による振動・騒音などが軽減されます。
- 市民の憩いの場となる海辺の環境を創出します。

## 高規格幹線道路（日高自動車道）の建設促進

### ■現状

当市は、苫小牧港と新千歳空港のダブルポートを擁する優れた地理的条件を背景に、北海道を代表する物流拠点都市として重要な役割を果たしており、道央経済圏はもちろんのこと、道東地域への物資流通や広域観光ルートの拠点として、更なる発展が期待されています。

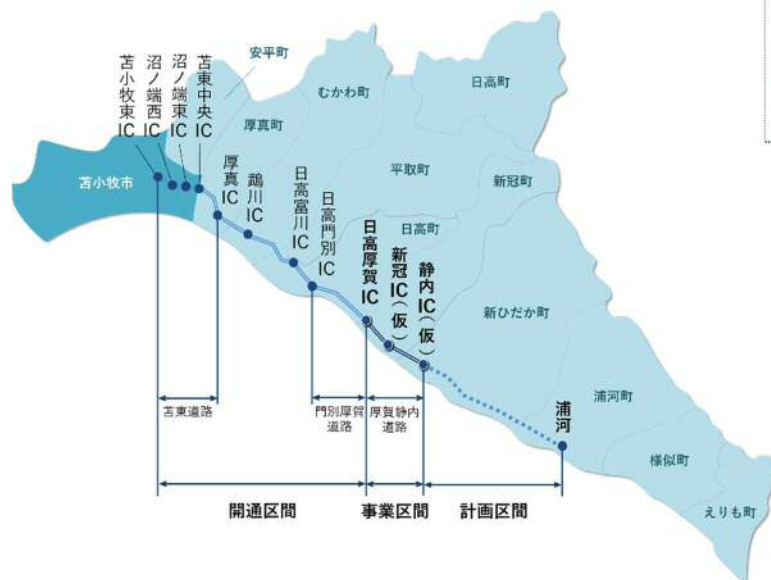
日高自動車道は、平成30年4月21日に日高門別ICから日高厚賀IC（14.2km）が開通となり、計画総延長約120kmのうち、現在の共用区間は59.9kmとなっています。

### ■課題

胆振・日高地域における広域観光ルートの整備、安全性・高次医療機会の確保、災害時の代替道路の役割等の観点からも、高規格幹線道路（日高自動車道）の早期整備が求められています。

### ■要望内容

- 北海道縦貫自動車道に接続する高規格幹線道路「日高自動車道」の苫小牧－浦河間（約120km）の建設を促進すること。
  - ・ 道路整備に必要な予算の安定的な確保
  - ・ 日高厚賀－静内間（16.2km）の整備促進
  - ・ 静内－三石間（約22km）の計画段階評価の早期着手



### ■効果

- 災害に強い交通ネットワークが形成できます。
- 高次医療施設へのアクセスが向上します。
- 物流の効率化が期待できます。
- 胆振・日高地域内の周遊促進につながります。

## 北海道運輸局苫小牧運輸支局（仮称）の設置

### ■現状

当市は、国際拠点港湾苫小牧港と北海道の空の玄関である新千歳空港を擁し、北海道における物流ネットワークの拠点都市として本道経済に貢献し、発展を続けています。

また、交通の要衝である当市には運輸業が集中し、自動車保有台数は室蘭運輸支局取り扱いの約半数を占めていること、胆振・日高地区の中央に位置する地理的利点があることなどから、迅速で効率的な車両運行管理が求められる陸運業務の遂行に最適の地となっています。

### ■課題

室蘭運輸支局は、遠隔地（道路距離 40km 以上）の利用者の利便を図るため、苫小牧地区自動車整備協同組合の検査場で出張検査登録を実施していますが、利用日が限定されており、ニーズには応えられていない状況です。

今後、苫小牧港、新千歳空港の整備が更に進むことにより、海運・陸運業務の増加が予想され、これに対応した苫小牧海事事務所の体制強化が求められています。

また、令和 2 年度には、苫小牧版図柄入りナンバープレートの交付が開始されるため、市民・企業等による苫小牧ナンバーの申請等の手続きがさらに増加すると予想されます。



### ■要望内容

- 海運業務と陸運業務を一体的に担当する「苫小牧運輸支局（仮称）」を設置すること。

### ■効果

- 新たな支局の設置により、迅速かつ効率的な車両運行管理が実現するとともに、増加する海運・陸運業務に対応できる体制の強化につながります。
- 図柄入りナンバープレートの交付手続きが市内で行えることにより、市民・企業等の利便性が向上し、苫小牧ナンバーの普及さらには本市の知名度向上につながります。

## 新千歳空港国際拠点空港化の促進

### ■現状

新千歳空港の国際化については、観光やビジネス、物流などにおいて人やモノの交流を促進し、北海道の発展に大きく寄与するものとして、空港施設・機能の整備や国際航空路線の維持及び新規路線の誘致などに積極的に取り組んできました。

平成30年の北海道胆振東部地震の影響で一時的に旅客数が落ち込みましたが、国際線の出入国者数は7年連続で前年を上回っています。また、LCC航空会社による新千歳空港を拠点とする考え方が示されたほか、北海道と欧州を結ぶ国際定期航路が17年ぶりに復活するなど、我が国の北のゲートウェイ空港として着実に発展を続けています。

### ■課題

新千歳空港の国際線は、CIQ等の受入体制が限界を迎えているほか、中国等からの航空機の乗入れが時間帯で制限されるなど、新千歳空港の国際化への障壁が残っており、引き続き、国際航空路線の裾野を拡大するとともに、開設路線による航空需要の一層の拡大を図ることが必要です。

### ■要望内容

- 1時間当たりの発着便数の更なる拡大を行うこと。
- 中国・ロシアなど一部外国航空会社の乗り入れ制限の更なる緩和を行うこと。
- 深夜・早朝時間帯発着枠拡大を踏まえた空港周辺環境対策への支援を行うこと。
- 深夜・早朝時間帯の運航便に係る着陸料の軽減を行うこと。
- 南側誘導路の整備等を行うこと。
- CIQ体制の充実など、国際線利用者受け入れ体制を整備すること。
- 国際航空物流体制の充実強化を図ること。

### ■効果

- 新千歳空港は、国際空港としてのポテンシャルが極めて高く、今後の北海道の発展のみならず、我が国全体の成長戦略に大きく寄与することが期待できます。

## 空港運営のあり方に関する検討

### ■現状

平成30年3月に、北海道内7空港の運営委託における「実施方針」が公表され、優先交渉権者から「北海道の広域観光の振興に関する事項」「道内航空ネットワークの充実強化に関する事項」「地域との共生に関する事業」について提案を受けることとし、4月の「募集要項等」の公表以降、国による審査が進められているところです。

今後、令和2年度の運営権者による道内7空港の段階的運営開始に向けて、国や関係自治体等と連携し、取組を進めています。

### ■課題

道内7空港の一括民間委託後は、北海道全体の視点で、7空港を核とした地域活性化等に関し、行政との相互理解の醸成・緊密な連携を図るため、運営権者、国、道や地元自治体等でパートナーシップ協定を締結することとしています。

今後、このパートナーシップ協定を活かし、「空港別協議会」や「7空港一体運営に係る協議会」において、互いに連携・協調しながら、北海道の広域観光の振興や、道内航空ネットワークの充実強化などに向けて、様々な事業や取組を展開していかねばなりません。

### ■要望内容

- 北海道における空港運営戦略の推進に当たっては、各空港の実情を踏まえ、関係自治体等へ十分な説明を行うとともに、新たな地方負担やこれまでの周辺地域に対する安全対策及び環境整備のレベルが低下しないよう慎重に取組を進めること。

### ■効果

- 道内空港の経営改革及び新千歳空港の更なる発展が望めることから、これにより北海道経済の活性化に大きく寄与することが期待できます。



## JR新千歳空港駅から苫小牧方面へのアクセス向上

### ■現状

新千歳空港においては、平成 29 年より 1 時間当たりの発着枠が 42 枠に拡大されたことや格安航空会社（LCC）の新規就航などにより、国際線ターミナル利用者が平成 29 年には 300 万人を突破、平成 30 年には 7 年連続で前年を上回っており、今後ますます増加することが見込まれています。

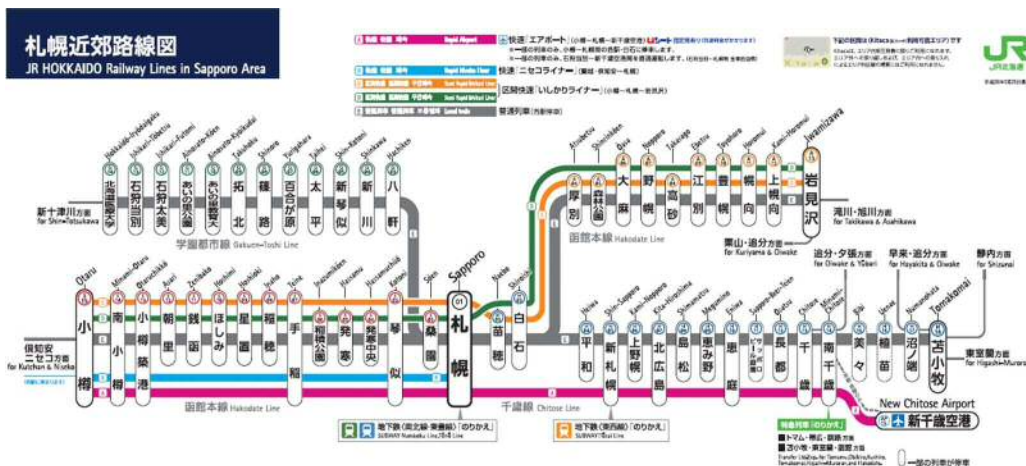
そうした中、札幌方面からは JR 線が直結し、快速列車が 15 分毎（日中）に乗り入れています。苫小牧など胆振、日高方面からの直通列車はなく、快速列車もないことからアクセスが不便な状態にあります。

平成 30 年 国内線利用者数 19,587 千人（新千歳空港事務所）

平成 30 年 国際線利用者数 3,725 千人（新千歳空港事務所）

### ■課題

新千歳空港への JR 線の乗入れについては、現在、南千歳駅から新千歳空港駅まで単線で直結されていますが、苫小牧方面からは南千歳駅で乗り継ぎをしなければならず、当市からの空港利用客はもとより、洞爺・登別温泉の観光客を含めた、胆振・日高圏からの空港利用客は、時間的・経済的に不便を強いられています。



### ■要望内容

- 北海道を代表する観光資源を有する、胆振・日高圏の利便性向上と周辺地域の活性化を図るため、空港アクセスに関する調査を行うこと。
- 洞爺・登別温泉及び苫小牧などの胆振・日高圏から新千歳空港へのアクセス向上策を検討、実施すること。

### ■効果

- 洞爺・登別温泉の観光客を含めた、苫小牧、胆振・日高圏の観光資源の利用促進や地域の活性化が図られるとともに、JR 利用者の増加と公共交通の維持・存続に寄与することが期待されます。



## 北海道新幹線札幌延伸に伴う対応

### ■現状

北海道新幹線については、平成 28 年 3 月 26 日に新青森・新函館北斗間が開業され、道南を中心に観光入込客数の増加など、活況が続いています。

胆振・日高（日胆）地域においても、北海道新幹線の開業効果を最大限に享受し、地域経済活性化につなげることを目的に、官民一体組織である「北海道新幹線×nittan 地域戦略会議」を平成 25 年 10 月に設立し、広域連携による地域情報の発信などを進めています。

### ■課題

新幹線沿線エリアではない日胆地域では、北海道新幹線開業効果を十分に実感しているとは言えず、今後どのように誘客を図るかが課題となっています。また、2030 年度に予定される北海道新幹線札幌延伸に伴い、在来特急の減便など、地域住民の交通利便性の低下が懸念されており、二次交通の確保が課題となっています。

### ■要望内容

- 北海道新幹線の開業効果を高めるための日胆地域の取組を支援すること。
- 道内におけるフリーゲージトレイン（F G T）など新たな技術の導入に向けた調査研究を推進すること。
- 長万部駅における在来線と新幹線の接続確保により、待ち時間を短縮するなど、乗り継ぎ利便性を確保すること。
- 札幌－函館間の在来特急の存続及び現状の便数を維持するとともに、安全運行を図ること。
- J R 日高線の維持存続に向けて支援すること。

### ■効果

- 地域住民の通院や買物の安定が確保されることにより、生産空間に住み続けられる環境が整います。
- 観光客などの乗継利便性の確保により、広域交流の促進を図ります。
- 生産空間を守ることにより、北海道の農業、漁業、観光等の発展に貢献します。



**nittan**  
IBURI X HIDAKA Regional Strategy Meeting

北海道新幹線×nittan  
地域戦略会議ロゴマーク



## 苫小牧東部開発の推進

### ■現状

苫小牧東部地域の開発は、我が国の発展に重要な役割を担う国家的プロジェクトであるとともに、北海道の産業構造の高度化を促進する先導的開発事業です。国が策定した苫小牧東部開発新計画及びその段階計画によって、国土交通省北海道局、北海道、苫小牧市、日本政策投資銀行、株式会社苫東の5者による推進体制のもと、それぞれの役割分担の中で開発推進に取り組んでおり、当市でも港湾整備などの基盤整備や企業誘致活動などを積極的に進めています。

### ■課題

当地域では、自動車関連をはじめとするものづくり産業のほか、物流関連、食関連企業の進出など多種多様な産業の集積が進んでいます。今後、当地域のさらなる発展に向けて、開発の核となるプロジェクトの導入や地域特性を活かした新たな産業の展開が不可欠であり、国主導による具体的な推進計画となるアクションプログラムの策定や民間プロジェクトの導入促進に向けた規制緩和などが求められています。

### ■要望内容

- 開発の核となるプロジェクトを導入、推進すること。
  - ・ 公的プロジェクト導入に向けたアクションプログラムの早期策定とそれに基づく具体的プロジェクトの実現
  - ・ 試験研究施設・実証施設等の立地、特に、CCS大規模実証試験に関連する企業・試験研究施設の立地並びにCO<sub>2</sub>の産業活用の検討
  - ・ バックアップ拠点の形成に向け、食糧やエネルギー等の貯蔵・供給機能の強化による大規模災害支援拠点の整備の検討
  - ・ 冷涼な気候や雪氷冷熱を利用した流通型食糧備蓄施設の立地
  - ・ 北海道と海外、本州を結ぶ光海底ケーブル網の拠点化の促進と支援制度の創設
- 大規模植物工場など民間プロジェクトの導入促進に向けた規制緩和や優遇措置など開発を推進するための多様な施策を展開すること。
- 現在、策定に向け検討が進められている次期の段階的な開発計画に基づき、今後取り組む産業・プロジェクトを推進するための施策を展開すること。

### ■効果

- 苫小牧東部地域の開発が迅速かつ円滑に推進されることで、様々な先進的なプロジェクト導入などによる新規企業立地や経済効果、新たな雇用創出などが期待されます。

## 苫小牧東部地域への自動走行実証試験施設の設置

### ■現状

自動走行については、未来投資戦略や日本再興戦略において、重点分野・主要施策として掲げられており、実現に向けて取組が進められているところです。

北海道では、企業等が行う実証試験の円滑化等を目的に、産学官による「北海道自動車安全技術検討会議」が設立され、ワンストップ相談窓口などによる支援を行っています。

このような状況の中、実証試験地として恵まれた環境を有する苫小牧東部地域では、積雪寒冷な環境における自動運転の走行試験が実施されているところです。



### ■課題

道内には国内最多の28の自動車テストコースが集積していますが、自動走行技術の研究開発に取り組む国内の各企業では、冬道などの厳しい環境や様々な条件下で各社が共用できる公的な実証試験施設のニーズが高まっています。このため、自動走行システムの実現に向け、多様な試験モードが提供可能な寒冷地対応の公的な実証試験施設の設置が課題となっています。

### ■要望内容

● 自動車関連企業が集積し、寒冷な気候、良好な交通アクセス、広大な土地など、大規模実証フィールドとして恵まれた環境を有している苫小牧東部地域に、各社が共用できる寒冷地対応の公的な実証試験施設を設置すること。

### ■効果

● 苫小牧東部地域に各社が共用できる自動走行実証試験施設が設置されることで、自動走行関連技術の発展が期待されるとともに、関連する企業や研究開発拠点の立地などにより、地域経済の活性化と新たな雇用創出につながります。

## 第一管区海上保安本部室蘭海上保安部苫小牧海上保安署の海上保安部への昇格

### ■現状

苫小牧港は、カーフェリーやRORO船など国内外に週 120 便を超える定期船が就航しており、年間約 11,000 隻もの船舶の入港により、北海道の港湾貨物の 5 割以上、外貨コンテナ貨物は全道の約 7 割を取り扱っています。

また、背後には製造業やエネルギー関連など多種多様な工場が集積するなど、物流や産業を支える道内最大の拠点として発展を続けています。

### ■課題

このような重要な役割を担う苫小牧港において、昨年の北海道胆振東部地震を始め、近年多発する大規模地震等が発生した場合、物流機能などの港湾機能が麻痺することにより、道民生活や道内外の産業活動に甚大な被害を及ぼす恐れがあります。

また、外国船舶の入港が多いことから、テロなどの危害行為を水際で防ぐ、海上警備活動が非常に重要であると認識しています。

このため、防災体制の強化や災害時の迅速な対応と合わせ、混雑する船舶航行の安全確保、さらなる安全安心な地域づくりのための海上保安体制の強化・拡充が重要な課題となっています。

### ■要望内容

- 第一管区海上保安本部室蘭海上保安部苫小牧海上保安署を海上保安部へ昇格すること。

### ■効果

- 苫小牧港は、北海道はもとより我が国の経済発展に重要な役割を果たしています。被災時の港湾機能不全の回避や港湾を利用する船舶の安全確保は、物流機能・災害時支援機能等、様々な面において効果があります。



## 廃焼却炉の解体に対する財政支援の拡充

### ■現状

近年、地震だけではなく、全国的に自然災害が多発し、その都度、大量の災害廃棄物が発生している状況から、当市においても早期の災害廃棄物の集積場の整備が必要となっています。

### ■課題

環境省による循環型社会形成推進交付金制度において、現在は廃止した焼却炉の解体費については、跡地に廃棄物処理施設等を整備する場合にのみ交付対象となりますが、災害廃棄物集積場を整備する場合は交付対象となりません。

### ■要望内容

● 新たな廃棄物処理施設の整備を伴わない跡地利用方法での廃焼却炉の解体費を交付対象に含める制度の見直しを図ること。

### ■効果

- 災害廃棄物の集積場を事前に整備することで災害時に迅速な対応が可能となります。
- 早期の解体により、不法侵入などの治安悪化や倒壊等の危険性が解消され、地域住民の安全・安心が確保できます。
- 不要施設の放置による景観の悪化を解消することができます。

## 米軍機の千歳基地訓練移転に伴う対応

### ■現状

在日米軍再編関連の措置については、国防に関する国の基本的な政策であり、地方自治体として一定の理解を示す必要があるとともに、沖縄県に極度に集中する負担については可能な限り軽減に協力しなければならないことなどを理由に、平成 18 年に市長が受け入れを判断し、平成 19 年度から平成 30 年度までに計 9 回の千歳基地における訓練移転が実施されています。

### ■課題

沼ノ端地区の宅地開発により航路下地域の人口が増加し、多くの新規居住者は経験の無い航空機騒音により生活環境への影響を受けています。また、近年国内・国外で米軍戦闘機による事故が発生し、訓練移転の際に同機種の戦闘機が自宅上空を飛行することに不安を抱えながら生活をしています。

### ■要望内容

- 市街地上空での低空飛行を避けること。
- 通常訓練の離着陸コースを遵守すること。
- 運航自粛時間における飛行の抑制を徹底すること。
- 訓練・演習における土日祝日の飛行を避けること。
- 自衛隊機等の点検整備など、安全管理を徹底すること。  
また、自衛隊機事故等の情報や事故原因、再発防止策等について情報提供すること。
- 協定を確実に遵守すること。
- 綱紀粛正の徹底など、住民に対する安全・安心対策に万全を期すこと。
- これまで沖縄の負担がどの程度軽減されたか、目に見える形で検証すること。

### ■効果

- 千歳基地においては過去 9 回の訓練移転が実施され、事件・事故等も無く終了していますが、安全対策や情報提供などが徹底されることにより、住民理解が得られます。



## 航空機騒音対策の促進

### ■現状

新千歳空港は、24時間運用や1時間当たりの発着枠拡大など国内・国際線の拠点空港として基盤を整えつつあり、また、千歳飛行場は、航空自衛隊の基幹飛行場としてその重要性が高まっています。

一方、離着陸機数の増加や運航時間の延長、航空自衛隊の通常訓練と政府専用機の訓練に加え、在日米軍再編に伴う訓練移転の開始により航空機騒音が増え、また戦闘機による事故も発生しており、空港周辺住民は、航空機騒音に悩まされるとともに、事故に対する不安を抱えながら生活している状況にあります。

### ■課題

国土交通省・防衛省へ騒音軽減対策及び安全対策、基地周辺対策を要望していますが、公共性や技術的な問題などがあり、早期実現が難しい部分があります。

また、飛行コースなどについては「航空法等を遵守し実施している」と回答されていますが、住民からは、高度やコースが守られていないなどの声があります。

### ■要望内容

- 着陸時の住宅街での飛行高度遵守、並びに離陸時における通常の飛行コースを遵守すること。また、離陸時の住宅街を避けるコースを設定すること。
- 運航自粛時間の飛行の抑制を徹底すること。
- 低騒音機種への切替えを促進すること。
- 外国貨物専用機の騒音軽減を引き続き指導すること。
- 通常訓練の離着陸コースを遵守すること。
- 訓練・演習の土日祝日の飛行を避けること。
- 航空機等の点検整備など、安全管理を徹底すること。また、航空機等の事故の情報や事故原因、再発防止策等について情報提供を行うこと。
- 住宅防音助成の対象区域・適用範囲を拡大すること。

### ■効果

- 航路下住民の生活環境が改善されます。
- 騒音軽減対策及び安全対策を講じることにより、住民の不安や懸念を払拭し住民理解が得られます。

## 苫小牧中央インターチェンジの設置

### ■現状と課題

苫小牧中央インターチェンジは、さらなる物流の効率化や東胆振・日高地方からの広域救急医療のほか、災害時の物資輸送など多くの効果が期待され、市民はもとより、地元経済界や港湾物流業界、医療関係者などから早期完成が望まれています。

平成28年6月6日に連結許可を受け、現在、着実に工事が進められていますが、当市はもとより道民にとっても重要な施策であることから、一日も早い完成が求められています。

### ■要望内容

- 苫小牧中央インターチェンジの早期完成を図ること。



### ■効果

- 市民生活の利便性が向上します。
- 物流拠点としての効率化が期待できます。
- 広域救急医療体制が確立します。
- 高度防災機能が向上します。

## 美々川自然再生事業の促進

### ■現状と課題

二級河川安平川水系美々川は、周辺地域の自然環境の保全と再生を目的として、平成19年に「美々川自然再生計画」が策定されました。

現在まで、源流部の湧水復元を目的とした試験施工やウトナイ堰操作によるウトナイ湖水位の上昇など、アクションプログラムの実行により地下水位の上昇が確認されていますが、湧水量の減少や水質・環境の悪化、ウトナイ湖を含む湿地面積の減少などの問題があり、美々川自然再生事業のさらなる促進が求められています。

### ■要望内容

- モニタリングを継続実施すること。
- 美々川自然再生事業の促進を図ること。



### ■効果

- 健全な水環境が回復します。
- 多様な生態系が維持されます。
- 豊かな自然と共生する地域社会の形成につながります。
- ラムサール条約登録湿地ウトナイ湖の湿地環境の保全につながります。



## 二級河川の整備促進・維持管理

### ■現状と課題

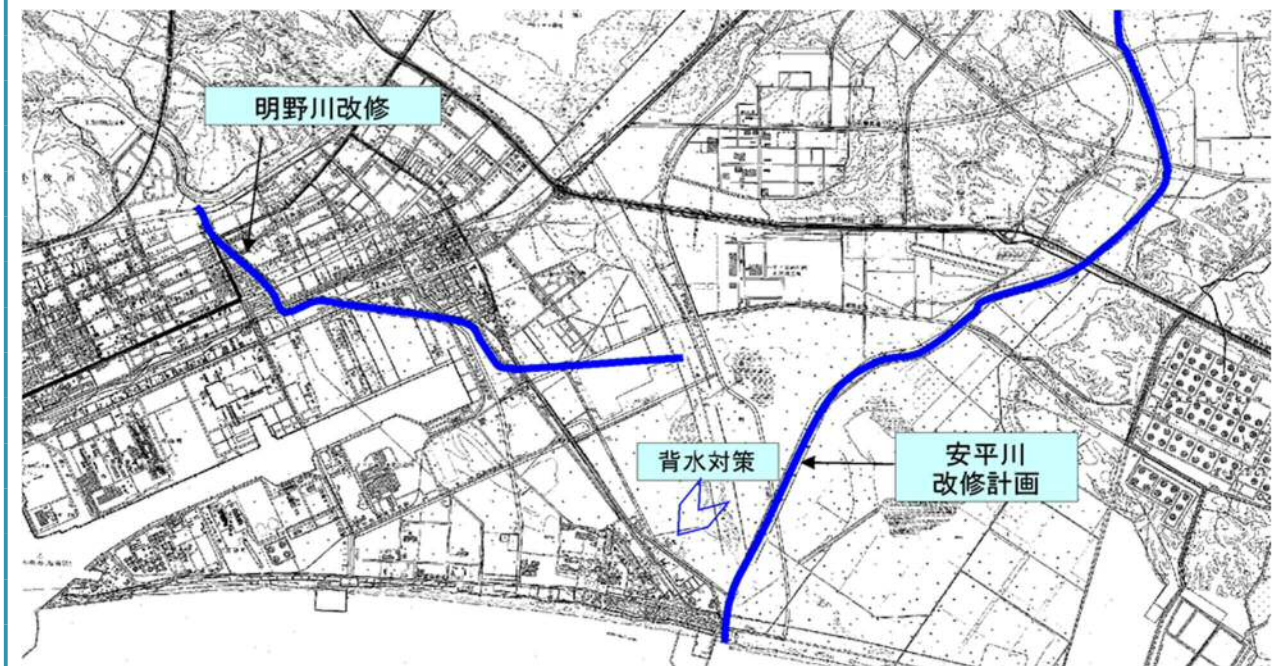
市街化が進む明野地区及び沼ノ端地区を流域を持つ二級河川明野川は、平成 26 年度に国道 36 号までの暫定掘削が完了したところですが、豪雨に対する市民生活のさらなる安全を確保するため、定期的な維持管理とともに本流である安平川の改修と併せた早期の本改修が求められています。

二級河川安平川は、毎年、波浪による河口閉塞や水位上昇により、勇払地区では道路冠水や敷地冠水の被害が発生しています。平成 25 年度に河川整備計画が策定されましたが、河道内調整地をはじめ、下流部の湿地環境に配慮した早期の改修が求められています。

また、その他の二級河川についても、適切な維持管理や環境整備が求められています。

### ■要望内容

- 安平川下流部を湿地環境に配慮し早期改修すること。
- 明野川を早期改修すること。
- 堤防法面や管理用通路のほか、河道内についても適時、草刈等を実施すること。
- 錦多峰川の草刈等の維持管理にあわせ環境整備を行うこと。



### ■効果

- 明野川流域及び安平川流域の市街地における豪雨に対する市民生活の安全確保につながります。
- 適切な維持管理や環境整備を行うことで、市民の生活環境や景観が改善され、流下能力が維持されます。

## 苫小牧駅前交通広場再整備の支援

### ■現状

JR 苫小牧駅南口は、都市計画道路 3・3・28 駅前中央通の一部として面積約 8,400 m<sup>2</sup>の「苫小牧駅前交通広場」を位置付け、平成 9 年に整備されたものです。

その後、鉄道・バスなど公共交通の利用状況のほか、バリアフリー意識の高まりや周辺の土地利用状況など、駅前交通広場周辺の社会情勢が大きく変化していることから、駅前交通広場の機能や規模を含め、再整備に向けた検証が必要となっています。



### ■課題

駅前交通広場周辺の土地利用の今後のあり方を見据え、交通動線の単純化やバリアフリー化、歩行者と自動車の分離、駅前の景観の向上などについて、市民や周辺事業者、地域ニーズなどを調査検討した上で、高齢者・障がい者を含む全ての人の利便性向上となる再整備を進める必要があります。

### ■要望内容

- 苫小牧駅前交通広場の再整備への支援。

### ■効果

- 苫小牧駅前周辺における鉄道・バスなどの公共交通結節機能の充実が図られます。
- バリアフリー化されることで円滑で効率的な乗継ぎが可能となります。
- 利便性が向上することにより、人が集まり賑わいが創出され地域経済の活性化が期待できます。



## 都市計画道路の道道昇格整備

### ■現状と課題

#### 《都市計画道路 3・1・2 美沢錦岡通》

美沢錦岡通は、地形的に東西に細長く市街地が形成されている本市において、東部の港湾や背後地の工業地域、西部の住宅地域を結ぶ重要な路線となっています。

市街地の構造上、東西方向の交通がきわめて多く、幹線道路に広域的な通過交通と生活交通が混在していることから、交通利便性の低下を引き起こすとともに、バス等の公共交通の定時制の確保が困難な状況となっているほか、災害時における避難路・代替路確保による安全性を図るため、当該道路の更なる整備が求められています。

#### 《都市計画道路 3・2・16 臨海東通》

臨海東通は、苫小牧東部地域と市街地・臨海工業地域を結ぶ幹線道路として、苫小牧東西両港の連携を強化する重要な路線です。特に北海道の港湾取扱貨物量の50%以上を占める苫小牧港は、国際拠点港湾として指定されており、北海道と世界を結ぶ物流機能の強化はますます重要となっています。さらなる港湾整備による物流基盤の強化とともに、流通を支える道内主要都市を結ぶ道路網の強化のため、早期整備が求められています。

### ■要望内容

- 都市計画道路 3・1・2 美沢錦岡通を道道として整備すること。
- 都市計画道路 3・2・16 臨海東通を道道として整備すること。



### ■効果

- 幹線道路ネットワークの強化及び災害発生時における代替性の強化により、安全性が向上します。
- 東西方向の幹線道路の混雑緩和につながります。
- 港湾と連携した物流基盤の強化、交通安全の確保及び環境対策が促進されます。
- 苫小牧東部地域の産業活動や研究活動の推進及び苫小牧圏の広域的な経済活動の展開につながります。

## 苫小牧東部地域における苫東地域産業技術総合支援センター（仮称）の早期設置

### ■現状

苫小牧東部地域の開発は、我が国経済の発展に資する重要な国家的事業として位置付けられており、北海道の産業振興の上で重要な役割を担っています。

当市では、企業誘致のさらなる展開や同地域の開発促進に取り組むとともに、ものづくり産業をはじめとする進出企業に対して、苫小牧市テクノセンターによる技術的な支援を行っています。

### ■課題

苫小牧東部地域に研究開発拠点を形成することは、今後の企業誘致の展開、企業との技術的交流などにおいて非常に重要であり、苫小牧市テクノセンターを含め道央地域に設置されている技術支援機関、大学、高専、技専などとの有機的な結び付きがますます重要となっています。研究開発拠点的形成には、苫小牧市テクノセンターだけでは困難であり、研究開発機能や技術支援、設備投資への資金的支援、技術者育成支援など、総合的支援を果たす機関が不可欠です。

平成9年度に苫東地域産業技術総合支援センター基本構想(案)が取りまとめられてから20年が経過していますが、方向性、事業化スキームなどが課題となっています。

### ■要望内容

- 苫東地域に苫東地域産業技術総合支援センター（仮称）を早期に設置すること。

### ■効果

- 産業活動の活発化や人材育成等が図られ、さらには、企業誘致の呼び水的な役割を担うなど、当市のみならず、北海道経済全体の活性化につながります。

## 太平洋沿岸における地震・津波に係る被害想定及び減災目標の早期設定

### ■現状

苫小牧市地域防災計画では、地震被害について、当市が実施した防災アセスメントの結果から、苫小牧直下の地震により罹災者約 10,000 人が発生するとして各種対策を進めています。

一方、津波被害については、平成 24 年 6 月に北海道が公表した津波浸水予測図に基づき津波ハザードマップを作成しましたが、地域防災計画においては、市内の想定浸水面積及び公共施設周辺の浸水深を示しているものの、被害想定については、今後、北海道による太平洋沿岸における被害想定の結果が示された後に、具体的な記述項目を拡大することとしています。

### ■課題

地震被害については、北海道において、平成 25 年実施の調査結果に基づく最新の知見を公表していますが、津波被害については、現在、国が実施している「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の地震防災戦略」の改定結果を受けて、北海道としての津波警戒区域並びに被害想定及び減災目標を設定するとの方針ですが、改定作業が遅れており、現在まで具体的な数値等は示されていません。

当市としても、地震・津波被害への対応は、国及び北海道の知見と整合性を保ちながら進めることが重要と認識しており、このような状況から、当市における地域防災計画への被害想定の記事及び具体的な対応策の検討が遅れが生じている状況です。

### ■要望内容

- 北海道においては、国の「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の地震防災戦略」が改定され次第、早急に太平洋沿岸の地震・津波災害に係る被害想定及び減災目標を検討・策定し、市町村に示すこと。

### ■効果

- 津波浸水区域が設定されることで、具体的な防災・減災対策の検証が可能となります。
- 最新の知見に基づく被害想定を示すことで、住民への防災啓発活動に具体性が生じ、防災意識の高揚に繋がります。



## ときわ・澄川地区への交番新設

### ■現状

ときわ・澄川地区を含む西部地域には糸井交番と錦岡交番が配置されています。当該地域は、国道や道道の幹線道路、道央自動車道の苫小牧西インターチェンジがあり、交通量も多く、両交番が管轄する地域における合計人口や世帯数は、市全体の37.1%・36.4%と人口が集中している地域でもあります。

両交番を合わせた平成30年における刑法犯認知件数は、市全体の27.0%を占める状況であり、万引き、自転車盗難、車上狙い、空き巣等の窃盗も例年多く発生しています。

### ■課題

これら治安等に対する不安から、この地域における住民からは、長年にわたり様々な場面を通じ、交番の新設を強く要望する声が上がっています。

### ■要望内容

- ときわ・澄川地区に交番を新設すること。

### ■効果

- 交番の新設により警察活動の強化が図られ、市民生活の安全性が高まります。

## 信号機や道路標識設置に係る財源の確保

### ■現状

近年の交通環境の変化に伴い、地域住民より信号機や道路標識の設置を強く求められています。

### ■課題

交通事故が多発している道路や交通の安全を緊急に確保する必要がある道路に対し、信号機や標識の設置などの交通安全環境の改善を行い、交通事故の抑止を図ることが必要です。

### ■要望内容

- 信号機や道路標識の設置に係る財源を確保すること。

### ■効果

- 道路交通の安全確保と円滑化が図られ、交通事故の発生が抑止されます。
- 超高齢社会を踏まえた交通安全施設整備により、安全安心な生活環境が実現されます。



	頁
<b>総合政策部</b>	
J R室蘭線及び日高線の維持存続	3
苫小牧登別通（仮称）の道道昇格整備	5
苫小牧厚真通の道道昇格整備	6
スポーツ施設整備改修に対する補助の創設	10
高規格幹線道路（日高自動車道）の建設促進	18
新千歳空港国際拠点空港化の促進	20
空港運営のあり方に関する検討	21
J R新千歳空港駅から苫小牧方面へのアクセス向上	22
北海道新幹線札幌延伸に伴う対応	23
米軍機の千歳基地訓練移転に伴う対応	28
航空機騒音対策の促進	29
苫小牧駅前交通広場再整備の支援	33
都市計画道路の道道昇格整備	34
<b>市民生活部</b>	
国民健康保険制度の健全な運営	11
太平洋沿岸における地震・津波に係る被害想定及び減災目標の早期設定	36
ときわ・澄川地区への交番新設	37
信号機や道路標識設置に係る財源の確保	38
<b>環境衛生部</b>	
廃焼却炉の解体に対する財政支援の拡充	27
<b>福祉部</b>	
介護人材の確保	15
<b>健康こども部</b>	
地域医療の確保	13
保育士の確保	14
<b>産業経済部</b>	
物流効率化に向けた港湾機能の強化	2
公的金融機関の設置及び昇格	7
東港区へのコンテナ検査施設の設置及び函館税関苫小牧税関支署の体制強化	8
季節労働者対策の強化	12
北海道運輸局苫小牧運輸支局（仮称）の設置	19
苫小牧東部開発の推進	24
苫小牧東部地域への自動走行実証試験施設の設置	25
第一管区海上保安本部室蘭海上保安部苫小牧海上保安署の海上保安部への昇格	26
苫小牧東部地域における苫東地域産業技術総合支援センター（仮称）の早期設置	35
<b>都市建設部</b>	
国道の整備促進	1
樽前山火山砂防事業の促進	16
胆振海岸保全施設整備事業の促進	17
苫小牧中央インターチェンジの設置	30
美々川自然再生事業の促進	31
二級河川の整備促進・維持管理	32
<b>上下水道部</b>	
下水道施設の改築に係る国費支援の継続及び改築事業予算の増額	9
<b>教育部</b>	
道立特別支援学校の設置	4